

平成25年度 練馬区当初予算概要

一 編成にあたっての基本的な考え方

- 1 厳しい経済状況下において歳入の増加が見込めない中、将来にわたって持続可能な財政運営を堅持するため、引き続き「選択と集中のさらなる徹底」を基本方針とし、限りある財源を長期計画事業を中心に重点的に配分しました。また、区民生活と区内中小事業者の経営の安定、雇用支援のための経済対策を予算化しました。
- 2 枠配当予算における3%のマイナスシーリングを実施するとともに、平成24年度から二年間にわたり実施する事務事業の総点検として経常的経費を見直すなど、例外なく経費の精査を行いました。また、行政改革の成果として積み立ててきた基金を活用するとともに、後年度の負担に配慮しつつ、起債の活用を図ることにより財源の確保に努めました。

二 予算の規模 (カッコ内は対前年度比)

一般会計予算規模

2,318億5,050万円 (42億8,666万円 1.9%増)

一般会計および特別会計を合わせた予算規模

3,371億1,673万円 (76億6,516万円 2.3%増)

三 歳入について

- 1 特別区税 特別区税は、経済動向を鑑み約4億円の減を見込みました。
- 2 特別区交付金 普通交付金については、基準財政収入額と基準財政需要額の動向などから約19億円の増を見込みました。
- 3 繰入金 財政調整基金から51億円、施設整備基金から42億円など約107億円の基金繰入金を見込みました。
- 4 特別区債 約86億円の事業債を見込みました。
- 5 その他 地方譲与税や地方消費税などその他の交付金は、過去の決算額や景気の動向から約2億円の減を見込みました。

四 予算規模

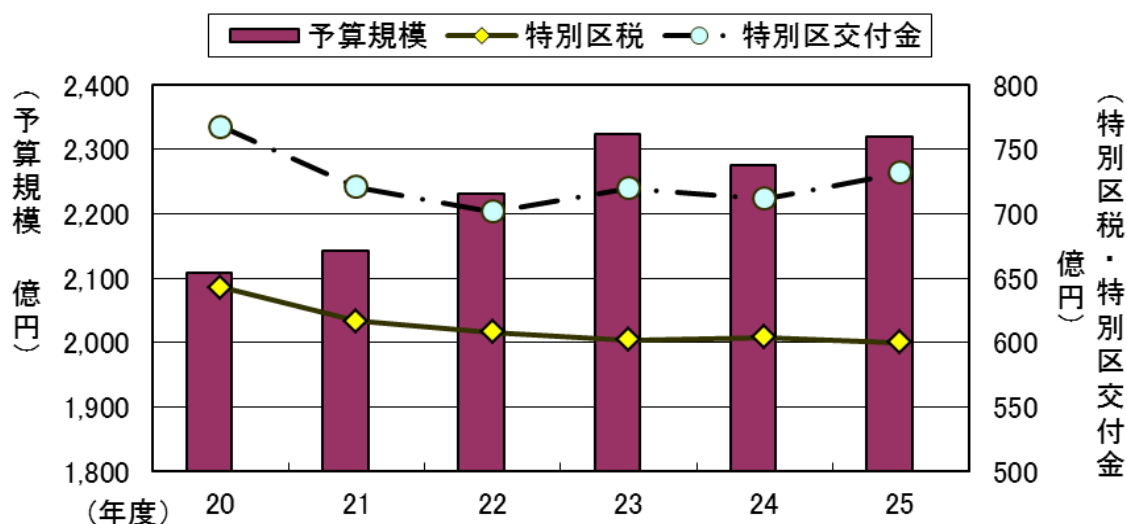
1 一般会計予算規模

平成 25 年度の一般会計の予算規模は 2,318 億 5,050 万円で、前年度に比べて、42 億 8,666 万円、1.9%の増となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率	
				25 年度	24 年度
一般会計	231,850,503	227,563,843	4,286,660	1.9	▲2.1

(参考) 一般会計予算規模と特別区税・特別区交付金の推移はつぎのとおりです。



(単位:百万円、%)

年 度	20	21	22	23	24	25
予 算 規 模	210,885	214,339	223,150	232,418	227,564	231,851
伸び率	5.8	1.6	4.1	4.2	▲2.1	1.9
特 別 区 税	64,308	61,740	60,809	60,224	60,429	60,031
伸び率	4.0	▲4.0	▲1.5	▲1.0	0.3	▲0.7
特 別 区 交 付 金	76,841	72,131	70,210	71,997	71,246	73,160
伸び率	2.8	▲6.1	▲2.7	2.5	▲1.0	2.7

2 会計別予算規模

平成25年度の会計別予算規模は下表のとおりです。4つの特別会計と一般会計を合わせた予算総額は3,371億1,673万円で、前年度と比べて76億6,516万円、2.3%の増となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増 減 率		
				24⇒25	23⇒24	
一 般 会 計	231,850,503	227,563,843	4,286,660	1.9	▲ 2.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	72,355,168	71,561,372	793,796	1.1	3.5
	介護保険会計	42,353,325	39,753,215	2,600,110	6.5	1.7
	後期高齢者医療会計	13,916,445	13,693,702	222,743	1.6	12.5
	公共駐車場会計	527,437	521,564	5,873	1.1	▲ 0.8
	計	129,152,375	125,529,853	3,622,522	2.9	3.8
合 計	361,002,878	353,093,696	7,909,182	2.2	▲ 0.1	
重 複 控 除 額	23,886,149	23,642,123	244,026	—	—	
差 引 純 計	337,116,729	329,451,573	7,665,156	2.3	▲ 0.4	

(注) 重複控除額は、各会計間の重複額です。

[各特別会計の主な増減] (カッコ内数値は増減額)

(1) 国民健康保険事業会計

後期高齢者支援金等(3.7億円)、保険給付費(2.6億円)などが増となりました。

(2) 介護保険会計

保険事業勘定は、保険給付費(30.6億円)が増となり、基金積立金(▲4.8億円)が減となりました。

(3) 後期高齢者医療会計

広域連合拠出金(1.3億円)、保健事業費(1.1億円)などが増となりました。

(4) 公共駐車場会計

公共駐車場事業費(6百万円)などが増となりました。

五 一般会計予算の概要

1 歳入

(単位:千円・%)

款別	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	60,030,811	25.9	60,428,847	26.6	▲ 398,036	▲ 0.7
2 地方譲与税	1,115,000	0.5	1,140,000	0.5	▲ 25,000	▲ 2.2
3 利子割交付金	755,000	0.3	763,000	0.3	▲ 8,000	▲ 1.0
4 配当割交付金	320,000	0.1	337,000	0.1	▲ 17,000	▲ 5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	82,500	0.0	102,500	0.0	▲ 20,000	▲ 19.5
6 地方消費税交付金	6,450,000	2.8	6,450,000	2.8	0	0.0
7 自動車取得税交付金	630,800	0.3	730,800	0.3	▲ 100,000	▲ 13.7
8 地方特例交付金	420,000	0.2	483,000	0.2	▲ 63,000	▲ 13.0
9 特別区交付金	73,159,588	31.6	71,245,951	31.3	1,913,637	2.7
10 交通安全対策特別交付金	90,000	0.0	95,000	0.0	▲ 5,000	▲ 5.3
11 分担金及び負担金	1,870,792	0.8	1,815,641	0.8	55,151	3.0
12 使用料及び手数料	3,533,973	1.5	3,367,677	1.5	166,296	4.9
13 国庫支出金	42,883,171	18.5	41,222,793	18.1	1,660,378	4.0
14 都支出金	14,048,641	6.1	13,958,424	6.1	90,217	0.6
15 財産収入	319,721	0.1	357,671	0.2	▲ 37,950	▲ 10.6
16 寄付金	6,001	0.0	6,001	0.0	0	0.0
17 繰入金	10,728,371	4.6	11,672,914	5.1	▲ 944,543	▲ 8.1
18 繰越金	2,000,000	0.9	2,000,000	0.9	0	0.0
19 諸収入	4,790,134	2.1	3,924,624	1.7	865,510	22.1
20 特別区債	8,616,000	3.7	7,462,000	3.3	1,154,000	15.5
歳入合計	231,850,503	100.0	227,563,843	100.0	4,286,660	1.9

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがあります。

[歳入の特徴]

特別区税 特別区税のうち特別区民税は、経済動向を鑑み約 9.3 億円の減を見込みました。また、特別区たばこ税は道府県たばこ税からの一部移譲を反映し、約 5.2 億円の増を見込み、特別区税全体では約 4.0 億円の減と見込みました。

自動車取得税交付金 前年度に比べて 1.0 億円の減と見込みました。

地方特例交付金 前年度に比べて約 0.6 億円の減と見込みました。

特別区交付金 普通交付金については、基準財政収入額と基準財政需要額の動向および原資となる市町村民税法人分の増収などの見込みにより、前年度に比べて約 19.1 億円の増と見込みました。

国庫支出金 生活保護費負担金や障害者福祉費負担金の増などにより、全体では前年度に比べて約 16.6 億円の増を見込みました。

都支出金 障害者福祉費負担金や参議院議員選挙・東京都議会議員選挙の実施による選挙費委託金の増により、国民健康保険負担金や緊急雇用対策による総務費補助金の減があるものの、全体として約 0.9 億円の増を見込みました。

繰入金 財政調整基金から 51 億円、施設整備基金から約 42.1 億円、まちづくり基金から 4 億円など、全体として約 107.3 億円の基金からの繰入金を見込みました。この結果、平成 25 年度末の基金現在高は 386 億円と見込んでいます。

特別区債 区立小中学校や区立施設の改修改築工事、道路・公園整備など約 86.2 億円の事業債を見込み、前年度に比べて約 11.5 億円の増を見込みました。

2 歳 出

(1) 目的(款)別歳出は、つぎのとおりです。

(単位:千円・%)

款	別	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	増減率
1	議 会 費	1,124,449	0.5	1,125,841	0.5	▲ 1,392	▲ 0.1
2	総 務 費	15,218,556	6.6	15,451,003	6.8	▲ 232,447	▲ 1.5
3	区 民 費	22,529,114	9.7	22,486,411	9.9	42,703	0.2
4	産 業 経 済 費	3,685,082	1.6	3,224,147	1.4	460,935	14.3
5	地 域 文 化 費	5,815,343	2.5	5,535,321	2.4	280,022	5.1
6	保 健 福 祉 費	69,231,464	29.9	66,187,146	29.1	3,044,318	4.6
7	環 境 費	11,736,104	5.1	11,879,297	5.2	▲ 143,193	▲ 1.2
8	都 市 整 備 費	5,842,052	2.5	8,280,436	3.6	▲ 2,438,384	▲ 29.4
9	土 木 費	13,224,682	5.7	12,231,415	5.4	993,267	8.1
10	教 育 費	25,117,911	10.8	23,023,179	10.1	2,094,732	9.1
11	こ ども 家 庭 費	48,838,975	21.1	48,162,665	21.2	676,310	1.4
12	公 債 費	7,869,072	3.4	8,685,997	3.8	▲ 816,925	▲ 9.4
13	諸 支 出 金	1,517,699	0.7	1,190,985	0.5	326,714	27.4
14	予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		231,850,503	100.0	227,563,843	100.0	4,286,660	1.9

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しないことがある。

[歳出の特徴]

総務費	選挙執行費の皆増がある一方で、人件費や電算システム運用経費の減などがあり、2億32百万円、1.5%の減となりました。
区民費	後期高齢者医療会計への繰出金の増などにより、国民健康保険事業会計への繰出金の減があるものの、43百万円、0.2%の増となりました。
産業経済費	仮称産業振興会館等整備費の増により、産業融資あっせん経費や中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）の改修経費の減などがあるものの、4億61百万円、14.3%の大幅な増となりました。
地域文化費	地区区民館の改修経費などの増により、向山庭園の改築経費の減などがあるものの、2億80百万円、5.1%の増となりました。
保健福祉費	生活保護費や自立支援給付費の増により、30億44百万円、4.6%の増となりました。
環境費	清掃作業運営費やリサイクル推進経費の減により、1億43百万円、1.2%の減となりました。
都市整備費	密集住宅市街地整備促進事業推進費や大泉学園駅北口の再開発事業推進経費などの減により、24億38百万円、29.4%の大幅な減となりました。
土木費	街路新設改良費の減などがありますが、仮称羽沢緑地用地取得費などの公園整備費の10億61百万円の増などにより、9億93百万円、8.1%の増となりました。
教育費	仮称学校教育支援センター整備費や小中学校の改築経費の増により、20億95百万円、9.1%の増となりました。
こども家庭費	私立保育所運営経費や区立保育所維持運営費など、待機児童対策の強化により、6億76百万円、1.4%の増となりました。
公債費	償還金の減により、8億17百万円、9.4%の減となりました。 平成25年度末の起債現在高は、5億円増の612億円を見込んでいます。

(2) 性質別歳出は、つぎのとおりです。

(単位:千円、%)

性質別経費	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	125,041,651	53.9	122,701,888	53.9	2,339,763	1.9
人件費	46,624,378	20.1	47,386,831	20.8	▲ 762,453	▲ 1.6
扶助費	70,555,763	30.4	66,640,620	29.3	3,915,143	5.9
公債費	7,861,510	3.4	8,674,437	3.8	▲ 812,927	▲ 9.4
投資的経費	23,723,537	10.2	22,610,297	9.9	1,113,240	4.9
その他の経費	83,085,315	35.8	82,251,658	36.1	833,657	1.0
合計	231,850,503	100.0	227,563,843	100.0	4,286,660	1.9

※ 構成比は四捨五入のため、各欄の合計と合計欄が一致しない場合がある。

① 義務的経費

人 件 費 職員数の削減 (▲78 名) による給料・職員手当等の減などにより、7 億 62 百万円、1.6%の減となりました。

扶 助 費 生活保護費や自立支援給付費の増などにより、39 億 15 百万円、5.9%の増となりました。

公 債 費 前年度比較では 8 億 13 百万円、9.4%の減となりました。

② 投資的経費

練馬駅北口区有地活用施設の取得経費や小中学校の改築経費の増などにより、全体として 11 億 13 百万円、4.9%の増となりました。

③ その他の経費

後期高齢者医療会計や介護保険会計への繰出金の増や保育園の業務委託や学校調理・用務業務委託経費などの委託料の増により、その他の経費全体では、8 億 34 百万円、1.0%の増となりました。